

『国際交流基金日本語教育論集』第23号：執筆要領

1. 使用言語

日本語または英語

2. 原稿の構成

原稿は、以下のページ数と構成で執筆する。(○は必須、×は不要)

		教育実践論文 教材開発論文 研究論文	研究ノート	報告
投稿原稿のページ数		15 ページ以内	11 ページ以内	11 ページ以内
投稿原稿の構成	①カテゴリー名	○	○	○
	②タイトル(*)	○	○	○
	③キーワード	○	○	×
	④要旨	○	○	×
	⑤本文	○	○	○
	⑥注	必要な場合	必要な場合	必要な場合
	⑦参考文献	○	○	必要な場合
	⑧資料	必要な場合	必要な場合	必要な場合
採用後	英文要旨	○	○	×

*すべてのカテゴリーにおいて、応募用紙に英語タイトルを記述すること
(タイトル、サブタイトルともにすべての単語の最初の文字を大文字にすること)

3. 原稿の書式、原稿執筆時のフォント・文字サイズ、ページ設定

- (1) 原稿の執筆にあたっては、定められた「原稿書式」を使用する(国際交流基金サイト内「国際交流基金日本語教育論集」募集要項参照)。
- (2) ページ設定について、A4版、MS Word、横書き、文字数 42 字×行数 33 行とし、余白は上下左右 30ミリとする。
- (3) 原稿執筆時のフォントについては、原則として、本文(英数字含む)はMS 明朝とし、英文要旨は Times New Roman とする。
文字サイズは 10.5 ポイントを基本とし、表題・キーワード・要旨・見出し・注記・参考文献は「原稿書式」の指示どおり文字サイズを適宜変更する。
図表については、フォントはゴシック体、タイトル文字サイズは 10.5 ポイント、表内の文字サイズは適宜とする。
※掲載に際して、本論集の既刊号の体裁に準じて編集を行うため、フォント、文字サイズなどの変更がありうる。
- (4) キーワードは「、」で並べる(より幅広く参照されるようにタイトルに含まれない言葉で5語以内)。

- (2) 文献の一部を示す場合…著者の姓（出版年：該当文献のページ）
 (例) ネウストプニー（1979：18）
- (3) 記述の内容が参考文献に拠ることを示す場合（著者の姓 出版年：該当文献のページ）
 (例) （ネウストプニー 1979：18）
- (4) 著者が複数の場合
 (例) 坂野・池田（2009）、（加納ほか 2010）、（加納他 2010）
 （Scarcella & Oxford, 1997）、（スカーセラ・オックスフォード 1997）
 （Ellis et al. 1994）
- (5) 参考文献が複数の場合
 (例) 国際交流基金 2009：7-71、国際交流基金 2010a：22

6.2 論文末尾の「参考文献」リストの記述方法

- (1) 本文中で実際に引用した文献だけを参考文献リストに記載する。
- (2) 記述されている言語によって、大きく分類し、まず、和文の参考文献（和訳文献を含む）を著者名あるいは編者名のあいうえお順に、続いて他の言語による文献を並べる。英語などアルファベットの場合は、姓のアルファベット順、中国語、韓国語などの文献は執筆者の判断に従って、順番を定める。
- (3) 引用文献の中に、同じ年に、同じ著者により発行されたものがある場合は、年号の後に a や b をつけ、(2000a) (2000b) のように表記する。
- (4) 同一の著者名が続く場合も、「————」は使用せず、名前を繰り返す。
- (5) 和文文献の場合は、原則として次の記載方法による。※2 行目以降は、全角 2 文字下げとする。

<p>①本・教科書の場合</p>	<p>1) 著者名（姓・名）、2) 刊行年、3) 書名、4) 出版社の順とする。</p> <p>(例)</p> <p>石田敏子（1995）『日本語教授法』、大修館書店 国際交流基金（2016）『まるごと 日本のことばと文化』（中級 1 B1）、三修社 南不二男（1987）『敬語』、岩波書店 ※外国語で執筆された本の日本語訳を参考とした場合は、次の記載方法による。</p> <p>(例)</p> <p>スカーセラ, R. C.・オックスフォード, R. L.（1997）『第2 言語習得の理論と実践—タペストリー・アプローチ—』牧野高吉（監訳）、松柏社 Council of Europe（2008）『外国語の学習、教授、評価のためのヨーロッパ共通参照枠』初版第2 刷吉島茂・大橋理枝（訳、編）、朝日出版社</p>
<p>②本に収録されている論文や章の場合</p>	<p>1) 著者名（姓・名）、2) 刊行年、3) 論文（または章）名、4) 本の著者名、5) 本の書名、6) 頁、7) 出版社の順とする。</p> <p>(例)</p> <p>ネウストプニー, J. V.（1979）「言語行動のモデル」南不二男（編）</p>

	『講座言語 3 言語と行動』、33-66、大修館書店 小泉利恵 (2015) 「スピーキングの評価ースピーキングテスト作成・実施を中心にー」 望月昭彦・深澤真・印南洋・小泉利恵 (編著) 『英語4技能評価の理論と実践ーCAN-DO・観点別評価から技能統合的活動の評価までー』、43-57、大修館書店
③雑誌論文の場合	1) 著者名 (姓・名)、2) 発行年、3) 論文名、4) 雑誌名、5) 巻数・号数、6) 頁の順とする。 (例) 来嶋洋美・柴原智代・八田直美 (2012) 「JF 日本語教育スタンダード 準拠コースブックの開発」 『国際交流基金日本語教育紀要』 8、103-117 久保田美子 (2006) 「ノンネイティブ日本語教師のビリーフー因子分析に見る「正確さ志向」と「豊かさ志向」ー」 『日本語教育』 130、90-99 バーク バーバラ・秋山實 (2013) 「SILK 漢字学習ストラテジーテストのオンライン化」 『JSL 漢字学習研究会誌』 5、36-40 水谷信子 (1989) 「待遇表現指導の方法」 『日本語教育』 69、24-35

- (6) 英語などアルファベット表記の文献の場合は、原則として次の記載方法による。なお、書名や雑誌名については、イタリック体で書く (イタリック体が使用できない場合はアンダーラインを引く) こと。

①本の場合	1) 著者名 (姓・名)、2) 刊行年、3) 書名、4) 出版地、5) 出版社の順とする。 (例) Council of Europe (2001). <i>Common European Framework of Reference for Languages: Learning, Teaching, Assessment</i> . Cambridge: Cambridge University Press. Krashen, S.D. (1985). <i>The Input Hypothesis: Issues and Implications</i> . Torrance, CA: Laredo.
②本に収録されている論文や章の場合	1) 著者名 (姓・名)、2) 刊行年、3) 論文 (または章) 名 (文頭及び固有名詞等以外は小文字)、4) 本の著者名 (前に “In” と入れる)、5) 本の書名、6) 頁、7) 発行地、8) 出版社の順とする。 (例) Cummins, J. (1991a). Language development and academic learning. In Malavé, L. & Dequette, G. (eds.), <i>Language, Culture and Cognition: A Collection of Studies in First and Second Language Acquisition</i> , pp. 161-75. Clevedon, Avon: Multilingual Matters. Cummins, J. (1991b). Interdependence of first- and second-language proficiency in bilingual children. In Bialystok, E. (ed.), <i>Language Processing in Bilingual Children</i> , pp. 70-89. Cambridge: Cambridge University Press.

③雑誌論文の場合	<p>1) 著者名 (姓・名)、2) 発行年、3) 論文名、4) 雑誌名、5) 巻数・号数、6) 頁の順とする。</p> <p>(例)</p> <p>Ellis, R., Tanaka, Y. & Yamazaki, A. (1994). Classroom interaction, comprehension, and the acquisition of L2 word meanings. <i>Language Learning</i>, 44: 3, pp. 449-491.</p>
----------	--

(7) ウェブページを参考文献として掲載する場合には、URL を< >で、参照した日付を () で囲んで記載する。

(例) 国際交流基金「日本語教育 国・地域別情報 英国 (2023 年度)」

<<https://www.jpff.go.jp/j/project/japanese/survey/area/country/2023/uk.pdf>>
(2026 年 3 月 31日)

国際交流基金「海外日本語教育機関調査 (2024 年度)」

<<https://www.jpff.go.jp/j/project/japanese/survey/result/information.html>>
(2026 年 3 月 31日)

Council of Europe (2020) *Common European Framework of Reference for Languages : Learning, teaching, assessment Companion Volume*

<<https://www.coe.int/en/web/common-european-framework-reference-languages>>
(2026 年 3 月 31日)

6.3 非公開文書の取り扱い

査読者や読者が参照することができない非公開文書を引用し、参考文献とすることは認めない。論拠を示す必要がある場合、非公開文書の内容を文中において記述すること。

7. その他

- ・注釈にURLを掲載する場合は、参考文献の記載を参考に閲覧日も記載する。
- ・執筆者が特定できるような情報を本文中に記載しないものとする。
- ・謝辞及び科研費を始めとする助成金の情報は投稿時点では書かず、採用後に加えること。但し、規定分量を超えることはできないものとする。
- ・原稿書式及びFAQも参照し、原稿を作成すること。

以上